

各政党の消費者政策に関するアンケート調査（2013年7月4日現在）

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

1. 貴党の基本的な消費者政策についてお聞かせください。

【自由民主党】

自由民主党では総合政策集にて、次の通り消費者をめぐる政策について記載し、党としての消費者施策の方向性を明確にしております。

つきましては、これまで同様に、今後とも関係者の皆様のご意見を伺いながら、共に検討を進めて参りたいと考えておりますので、引き続きご指導ご鞭撻ならびに自民党への御支援を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】総合政策集（抄）

280 消費者保護・育成施策の充実

消費者庁創設時の理念に立ち返り、真に消費者目線に立った行政機能の強化、すなわち司令塔（消費者庁）、監視機能（消費者委員会）、センターオブセンター（国民生活センター）、それぞれの機能の充実を図ります。

また食の安全・安心を図るため、食品表示の一元化を進めるとともに少額多数の被害者の救済策として「集团的被害者救済制度」を整備し、消費者と事業者双方の信頼関係を構築することにより、経済の活性化を図ります。

さらに「消費者教育」を推進することで、騙されることなく、社会的に自立した消費者を育成し、公正で持続可能な社会環境をつくります。

【公明党】

「地方消費者行政活性化基金」の恒久化と相談員の待遇改善などを進め、地方の消費者行政の活性化を図ります。

また、消費者を取り巻くさまざまな問題から自身を守る力を養う消費者教育を推進するため、消費者教育推進法に基づいて、学校教育などあらゆる機会の活用や消費者教育を担う人材育成への財政措置を含めた支援策等を講じます。

さらに、悪徳業者などの「やり得」を許さず、被害者の泣き寝入りを防ぐため、不当な収益の散逸やはく奪から被害者を救済する制度の実現を目指します。

【民主党】

消費者行政は、全ての国民の財産、生命、健康といった生活に係わる重要な役割を担っています。

消費者の権利を尊重し、消費者の利益の擁護と増進、生命と健康を守る、そして、消費者が自主的に合理的な選択の機会が確保されるよう、国、地方公共団体、事業者がそれぞれの責務等を果たし、総合的な取組を機能させることが重要だと考えます。

あまねく消費者教育を推進させることも並行して進めなければなりません。

民主党は、消費者の立場に立ち、「地方消費者行政の強化、消費生活相談員制度の機能の充実、強化などを図る。消費生活相談の過半を占める財産被害の救済と消費者団体訴訟制度を実効あるものとするため、悪徳業者が違法に集めた財産を没収制度を創設する」政策を進めます。

【日本維新の会】

自立した個人、自立した地域、自立した国家を目指す、我が党においては「自立」を重要な価値観とし、消費者が「自立」するために必要な消費者政策を推進します。これは、消費者と企業との情報力格差、対応力格差の事実の存在を否定するものではなく、その存在を認めただうえで、消費者が自立するために必要な施策を推進します。

【みんなの党】

7月3日現在、ご回答をいただいております。

【生活の党】

わが党においては、「生活が第一」を標ぼうしていることもあり、消費者政策には特段の関心を持っている。中でも今国会に提出され、このたび継続の運びとなった「集団的消費者被害回復のための訴訟制度」創設のための法律案については速やかな成立が必要であると考えている。現代物質文明はますます複雑化しているうえ、消費者契約の形態も多様化しており、消費に関わるトラブルが続発している。こうした中、悪質な業者等を厳しく取り締まり、消費者の被害を防いでいく必要があり、消費者庁や全国の消費生活センターが担っている現行の機能をより充実させていく必要があることはいうまでもない。わが党としては消費者政策の充実のために全力を尽くしていく所存である。

【日本共産党】

「消費者の権利」は、消費者基本法はもとより、憲法で明記された幸福追求権をはじめとした基本的人権です。これを守り、実現するために力を尽くします。消費者の安全や安心を脅かしているおおもとは、「市場原理主義」の規制緩和路線があります。消費者の立場に立って切りかえます。

消費税の増税や社会保障の削減、原発再稼働、TPP（環太平洋連携協定）参加などは、消費者に重大な損害を招き、消費者の権利をないがしろにするものです。こうした暴走にストップをかけます。

【社会民主党】

国の行政は生産・流通・消費という全般にわたってバランスの取れた対応が求められていますが、中でも消費者行政は、消費をめぐるトラブルや悲劇が後を絶たない中で、産業育成を主旨とする官庁から独立し、あくまで消費者の目線で考え、生活者の利益を追求し保護する役割に徹する必要があります。その認識に立って全ての消費者政策は組み立てられるべきであり、社民党は長年活動してこられた消費者団体や法曹界、消費者行政を草の根で支える相談員の皆さんと連携しながら、今後も実効性のある消費者政策を国会内外で求めて参ります。